

国際仏教学大学院大学

令和7年度

事業報告書

自：令和7年4月 1日

至：令和8年3月31日

目次

I 法人の概要

1	基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	本学の理念・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	沿革・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	研究科の特色・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(1) 少人数教育	
	(2) 授業題目の設定等	
	(3) 客員教授、非常勤講師	
	(4) 留学生のための日本語	
	(5) 未修者のためのサンスクリット語、チベット語	
5	附置研究所、附属図書館・・・・・・・・	2
6	学生数の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	3
7	役員（理事、監事）・評議員の概要	3
8	会計監査人の概要・・・・・・・・	3
9	理事選任機関の概要・・・・・・・・	4
10	教職員の概要・・・・・・・・	4

II 事業の概要

1	教育研究活動・・・・・・・・	4
	(1) 授業環境の維持・改善	
	(2) 国際交流の推進	
	(3) 研究紀要の刊行	
	(4) FD 推進	
2	学生募集・・・・・・・・	4
3	学生支援・・・・・・・・	5
4	研究支援・・・・・・・・	5
5	施設・設備等の維持管理・・・・・・・・	5
6	管理・運営・・・・・・・・	5
7	地域社会との連携及び貢献・・・・・・・・	6

III 財務の概要

1	貸借対照表・・・・・・・・	7
2	事業活動収支計算書・・・・・・・・	8
3	資金収支計算書・・・・・・・・	9

4	経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
5	主な財務比率比較・・・・・・・・・・	1 4
6	学校法人会計の特徴と企業会計との違い・・・	1 5
7	その他・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5

IV 内部統制システムの整備及び運用状況の概要

1	関係する決議の概要・・・・・・・・・・	1 6
2	体制整備及び運用状況の概要・・・・・・・・	1 6
	（1）理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	
	（2）損失の危険の管理に関する規程その他の体制	
	（3）理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	
	（4）職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制	
	（5）監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等	

I 法人の概要

1 基本情報

法人名	学校法人 国際仏教学院
設置する大学・研究科	国際仏教学大学院大学 仏教学研究科
所在地	〒112-0003 東京都文京区春日二丁目8番9号
電話・Fax	電話：03-5981-5271 Fax：03-5981-5283
URL	https://www.icabs.ac.jp

2 本学の理念

国際仏教学大学院大学は国際的に活躍しうる仏教研究者を養成するために設立された。

日本の仏教は、本来、国際的であった。わが国に仏教が伝来して以後も、日本は絶えず海外に広く新知識を求めるとともに、日本に根づいた仏教は日本の土壌において開花し、新たな展開を遂げた。この意味において、日本における仏教の歴史そのものが国際的であった。

また、仏教学においても日本は世界に比類ない意義を担っている。仏教教義学の伝統が 今日まで連綿として保たれているのみならず、精密な文献学的研究の膨大な蓄積がある。さらに明治開国後、欧米の近代的仏教研究との交流のもとに、わが国の仏教研究は一層充実した。

本学はわが国仏教学のかかる歴史的背景を踏まえて、仏教研究の正道にさらに歩を進めることに貢献したい。

他方、現代文明は人類を地球規模において包みこんでいるにもかかわらず、諸学問の極端な細分化と人間活動の多様化との結果として大量の情報が氾濫しているだけで、生命倫理・環境問題に象徴されるように、人はいかに生きるべきかという人類普遍の根本問題を埋没させてしまっている。

現代の歴史的状況が人類に突きつけているこのような課題に応えるために、キリスト教・イスラム教・ヒンドゥー教・儒教・道教、その他の諸宗教に関する知見を深め、宗教問題について国際的に提言できる人材の育成にも努めたい。

3 沿革

平成 7 年 1 2 月 2 2 日	文部省より学校法人国際仏教学院および国際仏教学大学院大学 仏教学研究科の設置認可を受ける
平成 8 年 4 月 1 日	開学
平成 8 年 4 月 8 日	第1期生入学式举行
平成13年 3月28日	平成12年度学位記授与式（第一回修了式）举行
平成22年 4月 1日	文京区春日二丁目に新校舎を完成し移転する

4 研究科の特色

本学の研究科は文献学と文化学の二軸より成っている。前者はインドから日本にいたる仏教を各種の文献に即して研究し、後者は歴史学、宗教学、美術史学等の視点を入れて仏教を総合的に研究することとしている。

本学の第二の特色はその国際性に在る。教員及び学生はこれを広く国の内外から募集し、入学を許可された者は5年一貫教育の下で専任教員による論文指導を受け、在学中に博士論文を完成することを目指す。さらに随時、海外から優れた仏教学者、研究者を招聘して講演会、公開講義を催し、研究者間に活発な交流を図っている。なお、授業の特色として以下のようなことがあげられる。

(1) 少人数教育

本学は、収容定員20名の小規模な大学院大学であるため、ほとんど全ての科目が少人数教育で行われている。

(2) 授業題目の設定等

授業題目の設定などの面では、受講する学生の専門領域や研究能力を踏まえつつ、適切に対応している。特に、本来学部段階において身につけているべき基礎知識が大きく欠落している場合が多いので、初学年において補完するよう指導している。

(3) 客員教授、非常勤講師

客員教授、非常勤講師の招聘においても、在籍学生の研究に資する分野で国内外の最先端の研究者を選ぶよう努めている。毎年、外国から研究実績の顕著な研究者を客員教授として招聘し、授業を担当している。

(4) 留学生のための日本語

外国人留学生の割合が高いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、留学生のための日本語として平成23年度より「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」の授業を設け、さらに平成28年度より留学生の日本語リテラシー向上を目指して「古文・漢文読解」の授業を追加した。

(5) 未修者のためのサンスクリット語、チベット語

サンスクリット語、チベット語の未修者が多いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、初学者のためのサンスクリット語として平成24年度より「サンスクリット語」の授業を開講し、さらに令和6年度より中級者のための「サンスクリット語（中級）」の授業を追加した。初学者のためのチベット語は、平成29年度より「古典チベット語」の授業を開講している。

5 附置研究所、附属図書館

本学は、附置研究所（国際仏教学研究所、日本古写経研究所）、附属図書館を置いている。研究科及びこれら附置研究所、附属図書館は、教育・研究を目指して有機的に機能するよう運営することとしている。国際仏教学研究所は本学の母体となったもので、過去四半世紀に多くの研究書を刊行し、その活動は国際的に高く評価されている。附属図書館は厳選された内外の原典、研究書、逐次刊行物等、及び視聴覚資料を擁し、仏教学図書館として世界に類を見ないものである。

6 学生数の状況

令和7年5月1日現在

仏教学研究科 仏教学専攻（5年一貫性博士課程） 入学定員：4名、収容定員20名				
在席学生数				
1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
2名	8名	3名	3名	5名
合計				21名

7 役員（理事・監事）、評議員の概要

役員（任期：令和7年6月30日～令和11年6月定時評議員会終結のとき）

氏 名	理事 / 監事	現 職	寄附行為 選任条項	選任区分
落合俊典	理事(理事長)	国際仏教学大学院大学教授	7条1項2号	理事
デレアヌ フロリン	理事(学長)	国際仏教学大学院大学教授	7条1項1号	学長
大久保良峻	理事	国際仏教学大学院大学教授	7条1項2号	理事
濱口恵子	理事	十文字学園女子大学名誉教授	7条1項2号	理事
小出義久	理事	霊友会教務役員	7条1項2号	理事
中川雅治	監事	元参議院議員	22条1項	監事
谷詔龍二	監事	税理士	22条1項	監事

評議員（任期：令和7年6月30日～令和11年6月定時評議員会終結のとき）

氏 名	現 職	寄附行為 選任条項	選任区分
梶原利晃	国際仏教学大学院大学事務局長	31条1項1号	法人職員
幅田裕美	国際仏教学大学院大学教授	31条1項1号	法人職員
赤塚祐道	(宗)徳蔵寺住職	31条1項2号	本学卒業生
早川道雄	種智院大学教授	31条1項2号	本学卒業生
立石晶二	霊友会常務理事	31条1項3号	法人功労者
石田彦一	霊友会理事	31条1項3号	法人功労者
杉本一樹	元正倉院事務所長	31条1項3号	学識経験者

8 会計監査人の概要

恩田勲公認会計士事務所 公認会計士 恩田 勲

グローリー監査法人 指定社員 公認会計士 松本哲也

*定員：2名 就任年月日：令和7年6月30日

9 理事選任機関の概要

理事選任機関は評議員会としている（寄附行為第6条）

構成員：7名（評議員全員）

10 教職員の概要

令和7年5月1日現在

	法人本部	大学	合計
専任教員数	0名	7名	7名
専任職員数	1名	13名	14名

II 事業の概要（令和7年度）

1 教育研究活動

（1）授業環境の維持・改善

- ・少人数教育、マンツーマンの論文指導
- ・仏教学特殊研究（全教員、全学生参加授業：学生の学会発表・論文作成の訓練の場）
- ・外国人留学生に対する授業（日本語、古文・漢文読解）
- ・仏教学の必須言語未修学生のための授業（サンスクリット語、チベット語）
- ・学生の論文集『仙石山仏教学論集』の刊行による論文投稿機会の提供

（2）国際交流の推進

- ・客員教授、客員研究員の招聘

客員教授

Alexis Sanderson（オックスフォード大学名誉教授）

客員研究員（国際仏教学研究所）

Dr. Gudrun Melzer（Ludwig-Maximilians-Universität München）

（3）研究紀要の刊行

『国際仏教学大学院大学研究紀要』（第29号）を刊行した。

（4）FD推進

FD推進として、専任教員、専任・兼任研究員等を対象に研修会を開催した。

日時：令和7年7月23日（水）14：00～15：30

講師：大向一輝（東京大学大学院人文社会系研究科准教授）

テーマ：「AIと人文学」

2 学生募集

広報：

学生募集の広報として、読売新聞（2025年8月28日号）に平成8年度募集の入学試験案内広告を掲載した。

3 学生支援

（1）外国人留学生に対する日本語の学習支援

「4 研究科の特色」の「（4）留学生のための日本語」参照。

（2）サンスクリット語、チベット語の学習支援

「4 研究科の特色」の「（5）未修者のためのサンスクリット語、チベット語」参照。

（3）研究所、図書館による学習支援

・研究所による学習支援

専任研究員がサンスクリット仏教写本の研究方法についての解説を行う。

・図書館による学習支援

外国人留学生に対するライティング・サポートをする。

（4）奨学制度

奨学金の支給、授業料の減免

（5）学生相談室の運営

学生からの相談希望がある場合に相談員が対応する。

4 研究支援

若手研究者に対する支援として PD 1 名、RA 1 名を採用した。

5 施設・設備等の維持管理

実施した主要なものとしては以下のとおりである。

- ・受水槽清掃（定期）
- ・空調機フィルター清掃（定期）
- ・芝生の刈込、西側斜面の除草刈込（定期）
- ・四方寮排水管清掃（定期）
- ・外壁修繕および屋上防水改修工事（¥414,150,000）
- ・リモート用ノート PC 入替：4 台（¥1,776,830）
- ・四方寮駐輪場門扉修繕工事（¥284,900）
- ・春日講堂入口・1 号館事務室内・北門設置のインターホン更新工事（¥825,000）

6 管理・運営

職員研修（SD 研修）：

- ・全職員を対象に外部講師による SD 研修を対面形式にて行った。

受講日：令和7年10月8日（水）、10月22日（水） 15：00～17：00

内 容：アサーティブコミュニケーション研修

7 地域社会との連携および貢献

（1）公開講座の開催

地元の方を参加対象とした本学教授による公開講座を開催した。

開催日：5／10（土）、10／11（土）、11／8（土）

（2）仏典講読講座の開催

社会人を対象とした本学教授による仏典入門講座を開催した（夜間）。

前期開催日：5／28（水）、6／25（水）

後期開催日：9／24（水）、10／29（水）、11／26（水）

（3）キャンパスの開放

- ・近隣の小学校の授業への協力

写生大会、落葉の観察の際にキャンパスの一部を提供した。

- ・学童保育への協力

文京区の要請を受けて、キャンパスの一部を学童保育の場所として提供した。

（4）学校運営協議会への協力

近隣の小学校からの要請により、本学の職員1名が文京区教育委員会から当該小学校学校運営協議会委員に任命されている。

Ⅲ 財務の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	07 年 度 末	06 年 度 末	増 減
固定資産	(18,207,080,321)	(18,768,637,125)	(△ 561,556,804)
有形固定資産	(12,361,632,034)	(12,402,409,310)	(△ 40,777,276)
土 地	9,935,029,589	9,935,029,589	0
建 物	1,225,385,622	1,261,611,357	△ 36,225,735
構 築 物	126,716,476	135,554,251	△ 8,837,775
教育研究用機器備品	15,101,644	22,138,788	△ 7,037,144
管理用機器備品	2,496,760	3,113,200	△ 616,440
図 書	1,056,901,943	1,044,962,125	11,939,818
特定資産	(5,075,495,723)	(5,089,147,871)	(△ 13,652,148)
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	58,700,300	75,380,300	△ 16,680,000
施設維持引当特定資産	16,795,423	13,767,571	3,027,852
その他の固定資産	(769,952,564)	(1,277,079,944)	(△ 507,127,380)
電話加入権	272,025	272,025	0
ソフトウェア	970,420	1,940,840	△ 970,420
有 価 証 券	768,710,119	1,274,867,079	△ 506,156,960
長期前払金	0	0	0
流動資産	(708,101,701)	(334,673,420)	(373,428,281)
現金預金	419,368,581	333,699,525	85,669,056
未 収 入 金	17,620	5,175	12,445
前 払 金	287,159,846	795,218	286,364,628
立 替 金	1,048,800	173,502	875,298
仮 払 金	506,854	0	506,854
資産の部合計	(18,915,182,022)	(19,103,310,545)	(△ 188,128,523)
負 債 の 部			
科 目	07 年 度 末	06 年 度 末	増 減
固定負債	(71,248,222)	(94,026,758)	(△ 22,778,536)
退職給与引当金	58,700,300	75,380,300	△ 16,680,000
長期未払金	12,197,922	18,366,458	△ 6,168,536
預 り 敷 金	350,000	280,000	70,000
流動負債	(37,882,044)	(28,880,113)	(9,001,931)
未 払 金	13,429,493	17,269,247	△ 3,839,754
前 受 金	3,025,000	3,135,000	△ 110,000
預 り 金	2,516,019	8,475,866	△ 5,959,847
賞与引当金	18,911,532		
負債の部合計	(109,130,266)	(122,906,871)	(△ 13,776,605)
純資産の部			
科 目	07 年 度 末	06 年 度 末	増 減
基本金	(19,748,757,612)	(19,736,644,494)	(12,113,118)
第1号 基本金	14,722,757,612	14,710,644,494	12,113,118
第3号 基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号 基本金	26,000,000	26,000,000	0
繰越収支差額	(△ 942,705,856)	(△ 756,240,820)	(△ 186,465,036)
翌年度繰越収支差額	△ 942,705,856	△ 756,240,820	△ 186,465,036
純資産の部合計	(18,806,051,756)	(18,980,403,674)	(△ 174,351,918)
負債及び純資産の部合計	(18,915,182,022)	(19,103,310,545)	(△ 188,128,523)

2 事業活動収支計算書

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	13,410,000	13,804,000	△ 394,000
	手数料	130,000	184,400	△ 54,400
	寄付金	146,000,000	146,000,000	0
	経常費等補助金	30,000,000	36,533,000	△ 6,533,000
	雑収入	7,025,000	7,445,268	△ 420,268
	教育活動収入計	196,565,000	203,966,668	△ 7,401,668
	事業活動支出の部			
	人件費	207,923,000	205,549,125	2,373,875
	教育研究経費	135,105,000	141,268,566	△ 6,163,566
	管理経費	39,087,000	44,969,479	△ 5,882,479
	徴収不能額等			
	教育活動支出計	382,115,000	391,787,170	△ 9,672,170
	教育活動収支差額	△ 185,550,000	△ 187,820,502	2,270,502
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	103,000,000	27,945,538	75,054,462
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	103,000,000	27,945,538	75,054,462
	事業活動支出の部			
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	103,000,000	27,945,538	75,054,462
経常収支差額		△ 82,550,000	△ 159,874,964	77,324,964
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	4,744,200	△ 4,744,200
	その他の特別収入	0	286,646	△ 286,646
	特別収入計	0	5,030,846	△ 5,030,846
	事業活動支出の部			
	資産 処分 差額	0	3,000	△ 3,000
	特別支出計	0	19,507,800	△ 19,507,800
	特別収支差額	0	△ 14,476,954	14,476,954
基本金組入前当年度収支差額		△ 87,550,000	△ 174,351,918	86,801,918
基本金組入額合計		△ 15,000,000	△ 12,113,118	△ 2,886,882
当年度収支差額		△ 102,550,000	△ 186,465,036	83,915,036
前年度繰越収支差額		△ 756,240,820	△ 756,240,820	0
翌年度繰越収支差額		△ 858,790,820	△ 942,705,856	83,915,036
(参考)				
事業活動収入計		299,565,000	236,943,052	62,621,948
事業活動支出計		387,115,000	411,294,970	△ 24,179,970

3 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書

収入の部

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	13,410,000	13,804,000	△ 394,000
手数料収入	130,000	184,400	△ 54,400
寄付金収入	146,000,000	146,000,000	0
補助金収入	30,000,000	36,533,000	△ 6,533,000
資産売却収入	504,399,800	709,144,000	△ 204,744,200
受取利息・配当金収入	103,000,000	23,143,044	79,856,956
雑収入	7,025,000	7,445,268	△ 420,268
前受金収入	2,700,000	3,025,000	△ 325,000
その他の収入	22,537,475	26,227,650	△ 3,690,175
資金収入調整勘定	△ 3,155,000	△ 3,152,620	△ 2,380
前年度繰越支払資金	333,699,525	333,699,525	
収入の部 合 計	1,159,746,800	1,296,053,267	△ 136,306,467

支出の部

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	224,720,300	222,822,393	1,897,907
教育研究経費支出	93,635,000	97,901,314	△ 4,266,314
管理経費支出	29,387,000	34,652,217	△ 5,265,217
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	15,000,000	11,653,172	3,346,828
資産運用支出	6,700,000	203,251,152	△ 196,551,152
その他の支出	310,045,113	314,460,613	△ 4,415,500
資金支出調整勘定	△ 5,795,218	△ 8,056,175	2,260,957
翌年度繰越支払資金	481,054,605	419,368,581	61,686,024
支出の部 合 計	1,159,746,800	1,296,053,267	△ 136,306,467

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位:円)

		決 算
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計		203,966,668
教育活動資金支出計		355,375,924
差引	△	151,409,256
調整勘定等	△	289,286,907
教育活動資金収支差額	△	440,696,163
施設設備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金支出計		11,653,172
差引	△	11,653,172
調整勘定等	△	4,375,231
施設整備等活動資金収支差額	△	16,028,403
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	△	456,724,566
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計		758,509,519
その他の活動資金支出計		213,282,672
差引		545,226,847
調整勘定等		-2,833,225
その他の活動資金収支差額		542,393,622
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		85,669,056
前年度繰越支払資金		333,699,525
翌年度繰越支払資金		419,368,581

4 経年比較

(1) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位:千円)

科 目	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
固定資産	19,332,648	19,234,158	19,144,550	18,768,637	18,207,080
流動資産	279,749	211,694	123,766	334,673	708,102
資産の部合計	19,612,397	19,445,852	19,268,317	19,103,311	18,915,182

負債の部

科 目	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
固定負債	85,796	87,283	87,080	94,027	71,248
流動負債	16,349	16,046	15,905	28,880	37,882
負債の部合計	102,145	103,329	102,985	122,907	109,130

純資産の部

基本金	19,696,452	19,709,128	19,720,593	19,736,644	19,748,758
繰越収支差額	△ 186,201	△ 366,605	△ 555,262	△ 756,241	△ 942,706
純資産の部合計	19,510,251	19,342,523	19,165,331	18,980,404	18,806,052
負債及び純資産の部合計	19,612,397	19,445,852	19,268,317	19,103,311	18,915,182

(2) 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	11,087	10,945	12,970	16,135	13,804
	手数料	61	243	245	101	184
	寄付金	146,000	146,000	146,000	146,000	146,000
	経常費等補助金	26,377	30,644	34,330	32,741	36,533
	雑収入	10,972	6,650	11,119	8,880	7,445
	教育活動収入計	194,498	194,482	204,663	203,857	203,967
	事業活動支出の部					
	人件費	220,211	217,026	204,757	202,206	205,549
	教育研究経費	175,333	183,011	200,683	210,528	141,269
	管理経費	50,409	47,868	72,201	56,262	44,969
	徴収不能額等	0	17	0	0	0
	教育活動支出計	445,964	447,922	477,642	468,996	391,787
	教育活動収支差額	△ 251,467	△ 253,440	△ 272,979	△ 265,139	△ 187,821
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	87,187	87,972	97,521	91,603	27,946
	教育活動外収入計	87,187	87,972	97,521	91,603	27,946
	事業活動支出の部					
	教育活動外支出計		162	76	140	0
教育活動外収支差額		87,088	87,810	97,445	91,603	27,946
経常収支差額		△ 164,378	△ 165,630	△ 175,534	△ 173,676	△ 159,875
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	802	0	0	0	4,744
	その他の特別収入	3,892	422	456	206	287
	特別収入計	4,694	422	456	206	5,031
	事業活動支出の部					
	資産 処分 差額	102	2,521	2,113	11,457	3
	特別支出計	102	2,521	2,113	11,457	19,508
特別収支差額		4,593	△ 2,099	△ 1,657	△ 11,251	△ 14,477
基本金組入前当年度収支差額		△ 159,786	△ 167,729	△ 177,191	△ 184,928	△ 174,352
基本金組入額合計		△ 16,095	△ 12,676	△ 11,465	△ 16,051	△ 12,113
当年度収支差額		△ 175,880	△ 180,404	△ 188,656	△ 200,979	△ 186,465
前年度繰越収支差額		△ 10,321	△ 186,201	△ 366,605	△ 555,262	△ 756,241
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 186,201	△ 366,605	△ 555,262	△ 756,241	△ 942,706
(参考)						
事業活動収入計		286,379	282,876	302,640	295,666	236,943
事業活動支出計		446,165	450,605	479,831	480,594	411,295

(3) 資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目	科目	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	11,087	10,945	12,970	16,135	13,804
	手数料収入	61	243	245	101	184
	寄付金収入	146,000	146,000	146,000	146,000	146,000
	補助金収入	26,377	30,644	34,330	32,741	36,533
	資産売却収入	149,520	97,479	198,880	491,458	709,144
	受取利息・配当金収入	87,572	87,601	96,105	90,297	23,143
	雑収入	10,972	6,650	11,119	8,880	7,445
	前受金収入	2,430	3,195	4,210	3,135	3,025
	その他の収入	9,029	5,910	13,220	28,426	26,228
	資金収入調整勘定	△ 3,486	△ 2,807	△ 3,211	△ 4,215	△ 3,153
	前年度繰越支払資金	310,260	279,417	210,123	123,499	333,700
	合 計	749,823	665,278	723,991	936,457	1,296,053
支出の部	人件費支出	214,265	213,849	208,291	206,774	222,822
	教育研究経費支出	84,032	90,232	111,195	118,707	97,901
	管理経費支出	29,490	26,102	51,444	35,730	34,652
	施設関係支出	0	0	0	0	0
	設備関係支出	20,759	12,253	25,906	21,475	11,653
	資産運用支出	113,823	107,120	204,676	236,396	203,251
	その他の支出	21,915	15,030	13,067	12,711	314,461
	資金支出調整勘定	△ 13,879	△ 9,432	△ 14,087	△ 29,034	△ 8,056
	翌年度繰越支払資金	279,417	210,123	123,499	333,700	419,369
	合 計	749,823	665,278	723,991	936,457	1,296,053

5 主な財務比率比較

(単位：％)

比率名	算 式	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
事業活動 収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	-55.80	-59.29	-58.55	-62.55	-73.58
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	165.07	166.77	164.79	171.88	182.94
学生生徒等納付金 比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	3.94	3.87	4.29	5.46	5.95
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	78.18	76.84	67.76	68.44	88.63
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	62.24	64.79	66.41	71.25	60.91
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	17.90	16.95	23.89	19.04	19.39
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1711.08	1319.28	778.17	1158.84	1869.23
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	0.52	0.53	0.54	0.65	0.58
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	99.48	99.47	99.47	99.36	99.42
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
教育活動 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-129.29	-130.31	-133.38	-130.06	-92.08

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

6 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

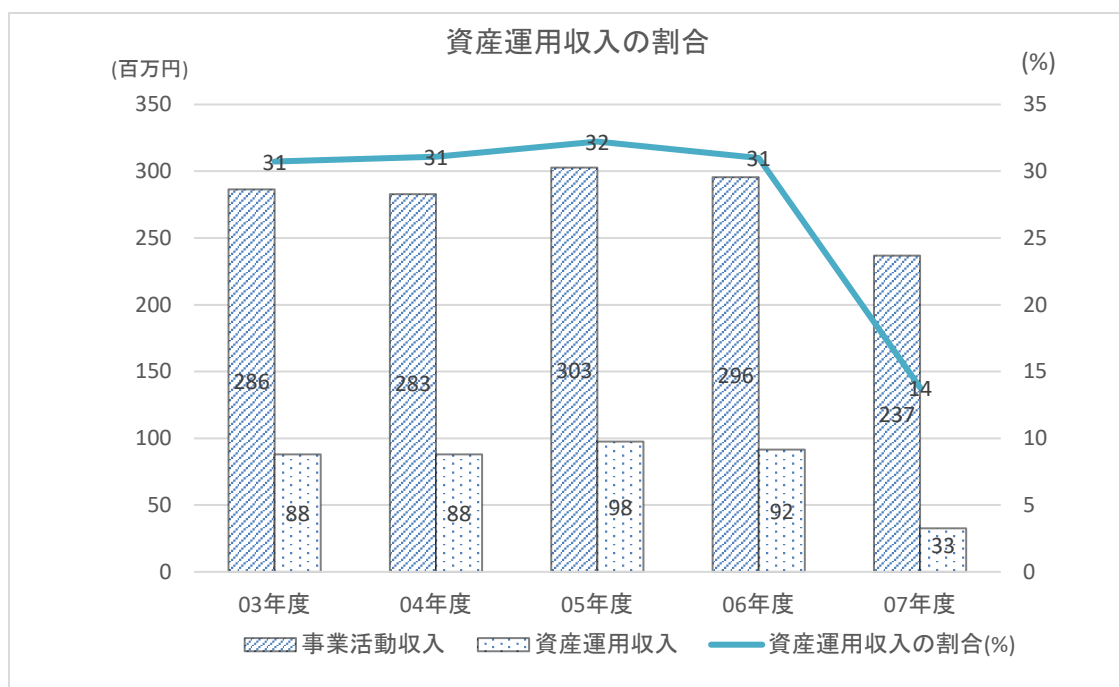
学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは、寄附金や学生生徒納付金、国の補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはしておりません。したがって、学校法人の会計は、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼があり、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しく捉え、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、等）を作成することになっています。一方、企業会計では、収益と費用を正しく捉えて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。

7 その他

(1) 有価証券の貸借対照表計上額と時価情報の経年比較

有価証券	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
貸借対照表計上額	1,558,400,787	1,555,900,492	1,551,141,529	1,274,867,079	768,710,119
時価	1,432,920,560	1,446,436,350	1,593,521,800	1,281,685,700	661,633,500
差額	△ 125,480,227	△ 109,464,142	42,380,271	6,818,621	△ 107,076,619

(2) 法人の収入全体に占める資産運用収入(受取利息・配当金＋有価証券売却差額)の割合



IV 内部統制システムの整備及び運用状況の概要

1 関係する決議の概要

内部統制システムの整備に関する基本方針を後日制定する。

2 体制整備及び運用状況の概要

(1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会等の議事録や関係資料等は、「寄附行為」、「文書取扱規程」及び「文書保存規程」等に基づき適切に作成・保存し、適切に管理している。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「国際仏教学院行動規範」、「研究活動に係る行動規範」において、法令遵守を喚起し、また、「研究活動の不正行為防止等に関する規程」、「ハラスメント・性暴力等の防止等に関する規程」において、当該事項を担当する機関の設置や責任の所在を明確にし、法令・諸規程違反による損失の回避を図っている。

(3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時開催の理事会の他、必要に応じて臨時の理事会を開催し業務執行上の必要な事項を審議・決定する。また、稟議事項については「稟議・決済規程」に基づき、事務局長を経由して理事長・学長が決済している。

(4) 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

職員他関係者の法令遵守に関する規程を制定し、教育・啓蒙のための研修会を定期的に行って意識の向上を図っている。

(5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

「寄附行為」において監事の職務を明確化し、理事会、評議員会への出席や重要書類の閲覧を円滑に行えるようにしている。また、会計監査人との定期的な面談の機会を設け、実効的に監査を行っている。